

関係府省庁によるバイオマスの 利活用に関する支援策

令和4年度予算案、令和3年度3次補正予算から
バイオマスの利活用に関する支援策を紹介します。

※今後、国会で成立する予算、法律に応じて、事業内容や
予算額等が変更する場合がありますので、御注意下さい。

令和4年2月

バイオマス産業都市関係府省連絡会議

(内閣府、総務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省)

支援施策一覧

支援類型	施策名	担当省 ※1	活用するバイオマスの主な種類						ページ	
			家畜排せつ物	食品廃棄物	木質バイオマス	農作物非食用部 ※2	資源作物 ※3	下水汚泥		その他 ※4
計画策定	地域経済循環創造事業交付金のうち 分散型エネルギーインフラプロジェクト	総	○	○	○	○	○	○	○	1
	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業等のうち 畜産環境対策総合支援事業	農	○							10
	木材需要の創出・輸出力強化対策のうち 「地域内エコシステム」推進事業	農			○					15
	地域共生型再生可能エネルギー等普及促進事業	経	○	○	○	○	○	○	○	22
	地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業	環	○	○	○	○	○	○	○	27
	脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業	環	○	○	○	○	○	○	○	28
	工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業	環			○	○				37
	「脱炭素×復興まちづくり」推進事業	環	○	○	○	○	○	○	○	39
	PPA活用等による地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業	環	○	○	○	○	○	○	○	40
循環型社会形成推進交付金等（廃棄物処理施設分）	環		○	○					42	
調査設計	みどりの食料システム戦略推進交付金のうち バイオマス地産地消対策	農	○	○	○	○	○	○	○	6
	みどりの食料システム戦略推進交付金のうち 地域循環エネルギーシステム構築	農	○	○	○	○	○	○	○	7
	木材需要の創出・輸出力強化対策のうち 「地域内エコシステム」推進事業	農			○					15
	廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業	環		○	○					25
	脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業	環	○	○	○	○	○	○	○	28
	地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設等への自立・分散型 エネルギー設備等導入推進事業	環	○	○	○	○	○	○	○	29
	脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業	環	○					○		31
	PPA活用等による地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業	環	○	○	○	○	○	○	○	40
	エネルギー起源CO2排出削減技術評価・検証事業のうち 木材の再利用によるC E × C Nの同時達成方策評価検証事業	環			○					41
循環型社会形成推進交付金等（廃棄物処理施設分）	環		○	○					42	

※ 表中「ページ番号」をクリックすると対象ページへ移ることができます。

支援類型	施策名	担当省 ※1	活用するバイオマスの主な種類						ページ	
			家畜排せつ物	食品廃棄物	木質バイオマス	農作物非食用部 ※2	資源作物 ※3	下水汚泥		その他 ※4
実証試験	みどりの食料システム戦略推進交付金のうち 地域循環エネルギーシステム構築	農	○	○	○	○	○	○	○	7
	みどりの食料システム戦略緊急対策事業のうち 水田農業グリーン化転換推進事業	農				○				9
	スマート農業の総合推進対策のうち ペレット堆肥活用促進のための技術開発・実証	農	○							12
	「知」の集積と活用によるイノベーションの創出のうち イノベーション創出強化研究推進事業	農	○	○	○	○	○	○	○	13
	カーボンリサイクル実現を加速するバイオ由来製品生産技術の開発事業	経					○		○	23
	木質バイオマス燃料等の安定的・効率的な供給・利用システム構築支援事業	経			○					24
	脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業	環	○	○	○	○	○		○	26
	地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業	環	○	○	○	○	○	○	○	32
	地域資源循環を通じた脱炭素化に向けた革新的触媒技術の開発・実証事業	環				○				33
	脱炭素社会構築のための資源循環高度化設備導入促進事業	環	○	○	○	○	○		○	34
	脱炭素化・先導的廃棄物処理システム実証事業	環	○	○	○			○		36
エネルギー起源CO2排出削減技術評価・検証事業のうち 木材の再利用によるCE×CNの同時達成方策評価検証事業	環			○					41	

※ 表中「ページ番号」をクリックすると対象ページへ移ることができます。

支援類型	施策名	担当省※1	活用するバイオマスの主な種類						ページ	
			家畜排せつ物	食品廃棄物	木質バイオマス	農作物非食用部※2	資源作物※3	下水汚泥		その他※4
施設整備	地域経済循環創造事業交付金のうち ローカル10,000プロジェクト	総	○	○	○	○	○	○	○	2
	みどりの食料システム戦略緊急対策交付金のうち バイオマス地産地消対策	農	○	○	○	○	○	○	○	5
	みどりの食料システム戦略推進交付金のうち バイオマス地産地消対策	農	○	○	○	○	○	○	○	6
	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業等のうち 畜産環境対策総合支援事業	農	○							10
	農山漁村振興交付金（農山漁村発イノベーション対策）のうち 農山漁村発イノベーション等整備事業	農	○	○	○	○	○	○	○	11
	林業・木材産業成長産業化促進対策のうち 木質バイオマス利用促進施設整備	農			○					16
	社会資本整備総合交付金のうち 下水道リノベーション推進総合事業	国						○		17
	下水道事業補助のうち 民間活カイノベーション推進総合下水道事業	国						○		18
	下水道事業補助のうち 下水道脱炭素化推進事業	国						○		19
	地域共生型再生可能エネルギー等普及促進事業	経	○	○	○	○	○	○	○	22
	廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業	環		○	○					25
	脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業	環	○	○	○	○	○	○	○	28
	地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業	環	○	○	○	○	○	○	○	29
	建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業	環	○	○	○	○	○	○	○	30
	脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業	環	○					○		31
	廃棄物処理×脱炭素化によるマルチベネフィット達成促進事業	環	○	○	○			○	○	35
	工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業	環			○	○				37
	革新的な省CO2実現のための部材（GaN）や素材（CNF）の社会実装・普及展開加速化事業	環			○	○			○	38
	「脱炭素×復興まちづくり」推進事業	環	○	○	○	○	○	○	○	39
	PPA活用等による地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業	環	○	○	○	○	○	○	○	40
循環型社会形成推進交付金等（廃棄物処理施設分）	環		○	○					42	

※ 表中「ページ番号」をクリックすると対象ページへ移ることができます。

支援類型	施策名	担当省 ※1	活用するバイオマスの主な種類						ページ	
			家畜排せつ物	食品廃棄物	木質バイオマス	農作物非食用部 ※2	資源作物 ※3	下水汚泥		その他 ※4
活動支援	地域経済循環創造事業交付金のうち 人材面からの地域脱炭素支援	総	○	○	○	○	○	○	○	3
	みどりの食料システム戦略推進交付金のうち バイオマス地産地消対策	農	○	○	○	○	○	○	○	6
	みどりの食料システム戦略推進総合対策のうち 地域資源活用展開支援事業	農	○	○	○	○	○	○	○	8
	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業等のうち 畜産環境対策総合支援事業	農	○							10
	地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業	環	○	○	○	○	○	○	○	27
	廃棄物処理×脱炭素化によるマルチベネフィット達成促進事業	環	○	○	○			○	○	35
研究開発	未来社会創造事業のうち 「地球規模課題である低炭素社会の実現」領域	文	○	○	○	○	○	○	○	4
	スマート農業の総合推進対策のうち ペレット堆肥活用促進のための技術開発・実証	農	○							12
	「知」の集積と活用の場によるイノベーションの創出のうち イノベーション創出強化研究推進事業	農	○	○	○	○	○	○	○	13
	みどりの食料システム戦略技術開発・実証事業のうち 農林水産研究の推進	農			○					14
	木材需要の創出・輸出力強化対策のうち 「地域内エコシステム」推進事業	農			○					15
	化石燃料のゼロ・エミッション化に向けた持続可能な航空燃料（SAF）・ 燃料アンモニア生産・利用技術開発事業	経	○	○	○	○	○	○	○	20
	新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業	経	○	○	○	○	○	○	○	21
	カーボンリサイクル実現を加速するバイオ由来製品生産技術の開発事業	経					○		○	23
	木質バイオマス燃料等の安定的・効率的な供給・利用システム構築支援事業	経			○					24
地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業	環	○	○	○	○	○	○	○	32	

※1 担当省…総(総務省)、経(経済産業省)、環(環境省)、農(農林水産省)、
国(国土交通省)、文(文部科学省)

※2 農作物非食用部…稲わら、もみ殻等

※3 資源作物…エリアンサス、ジャイアントミスカンサス、ソルガム等

※4 その他…竹、微細藻類等

※ 表中「ページ番号」をクリックすると対象ページへ移ることができます。

【支援類型：計画策定】

農水省、資源エネルギー庁、林野庁、環境省、国交省連携

地域経済循環創造事業交付金のうち

分散型エネルギーインフラプロジェクト

令和4年度当初

原則 1/2 以内

500 百万円の内数

<支援内容>

- ◆地方公共団体を核として、需要家、地域エネルギー会社及び金融機関等、地域の総力を挙げて、バイオマス、廃棄物等の地域資源を活用した地域エネルギー事業を立ち上げるマスタープランの策定を支援

<実施主体>

地方公共団体

<主な要件>

- ・地方公共団体が定める地域の特性を活かしたエネルギー供給事業導入計画（マスタープラン）の策定費用について補助

<募集状況>

令和4年度上半期予定

<交付率>

新規性・モデル性の極めて高い事業は	10/10
それ以外は、原則	1/2
ただし、財政力指数 0.5 未満の市町村	2/3
財政力指数 0.25 未満の市町村	3/4

<関連リンク>

分散型エネルギーインフラプロジェクトの推進について（総務省 HP）

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/bunsan_infra.html

問い合わせ

総務省 地域力創造グループ 地域政策課

TEL：03-5253-5523

地域経済循環創造事業交付金のうち
ローカル 10,000 プロジェクト

令和4年度当初

原則 1/2 以内

500 百万円の内数

＜支援内容＞

- ◆産学金官の連携により、地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型事業の立ち上げを支援
- ◆地域金融機関から融資を受けて事業化に取り組む民間事業者が、事業化段階で必要となる初期投資費用について、都道府県又は市町村が助成を行う場合に国が支援

＜実施主体＞

民間事業者

＜主な要件＞

- ・地域資源を活かした先進的で持続可能な事業であって、地域経済の循環効果を創出する事業であること
- ・地域金融機関からの融資額等が公費による交付額以上となること
- ・地域金融機関からの融資は、無担保（交付金事業による取得財産の担保権設定は除く）、無保証であること ほか

＜募集状況＞

随時募集（毎月 10 日締め）

＜交付率＞

原則 1 / 2

条件不利地域かつ財政力の弱い市町村の事業は 2 / 3、3 / 4

新規性・モデル性の極めて高い事業は 10 / 10

＜関連リンク＞

ローカル 10,000 プロジェクトの推進について（総務省 HP）

[https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-
gyousei/local10000_project.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/local10000_project.html)

問い合わせ

総務省 地域力創造グループ 地域政策課

TEL：03-5253-5523

【支援類型：活動支援】

農水省、資源エネルギー庁、林野庁、環境省、国交省連携

地域経済循環創造事業交付金のうち

人材面からの地域脱炭素支援

令和4年度当初	1/2	500百万円の内数
---------	-----	-----------

＜支援内容＞

- ◆地域脱炭素の実現を人材面から支援するため、関係省庁と連携して、今後5年間の集中期間内に、地域に不足している専門知識を有する外部専門家を紹介するほか、外部専門家を招へいする際に必要となる費用を支援

＜実施主体＞

地方公共団体

＜主な要件＞

- ・調整中

＜募集状況＞

調整中

＜交付率＞

1/2

＜関連リンク＞

※以下のリンクに掲載予定

分散型エネルギーインフラプロジェクトの推進について（総務省HP）

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/bunsan_infra.html

問い合わせ

総務省 地域力創造グループ 地域政策課

TEL：03-5253-5523

未来社会創造事業のうち

「地球規模課題である低炭素社会の実現」領域

令和4年度当初

直接経費、間接経費

1,152 百万円

<事業目的・支援内容>

◆パリ協定で掲げられた 2050 年の温室効果ガス大幅削減目標の達成に向けて、2050 年の社会実装を目指し、従来技術の延長線上にない革新的エネルギー科学技術の研究開発を強力的に推進

(参考：令和3年度の場合)

- ・ 化学品製造を目指した高効率バイオマスガス化プロセスの開発
- ・ 低炭素化に資する新しい生物資源の効率的探索と応用技術
- ・ 最小限の資源投入量でバイオマス生産性を向上できるための技術
- ・ 有用物質高生産細胞をデザインするための合成生物技術、革新的バイオプロセス技術
- ・ 低炭素社会実現のための循環型高分子材料の創製

<実施主体>

国内の研究開発機関（民間企業や社団・財団法人等も含む）

<主な要件>

- ・ 研究開発代表者となる研究開発提案者自らが、国内の研究開発機関に所属して当該研究開発機関において研究開発を実施する体制を取ること
- ・ 研究開発期間を通じ、研究開発チームの責任者として研究開発課題全体の責務を負うことができる研究者であること ほか

<募集状況>

調整中

<研究開発予算>

直接経費と間接経費（原則として直接経費の30%相当額）

<関連リンク>

未来社会創造事業（地球規模課題である低炭素社会の実現領域）

<http://www.jst.go.jp/mirai/jp/>

問い合わせ

文部科学省 研究開発局 環境エネルギー課

TEL：03-6734-4159

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金のうち
バイオマス地産地消対策

令和3年度補正

1 / 2以内

2,518百万円の内数

＜支援内容＞

◆みどりの食料システム戦略の実現に向けて、地域のバイオマスを活用したエネルギー地産地消の実現に向けたバイオマスプラント等の施設整備を支援するとともに、バイオ液肥散布車や災害時のレジリエンス強化に必要な機械の導入を支援

(1) 地産地消型バイオマスプラントの導入（施設整備）

家畜排せつ物、食品廃棄物、農作物残渣等の地域資源を活用し、売電に留まることなく、熱利用、地域レジリエンス強化を含めた、エネルギー地産地消の実現に向け、必要な調査・設計及び施設整備を支援

(2) バイオ液肥散布車の導入（機械導入）

メタン発酵後の副産物（バイオ液肥）の液肥利用を促進するため、バイオ液肥散布車の導入（リース方式含む）を支援

(3) 災害時のレジリエンス強化（機械導入）

バイオマス利活用施設の導入メリットを地域に波及させるため、災害時のレジリエンス強化に必要な機械導入（リース方式含む）を支援

＜実施主体＞

地方公共団体、民間団体等

＜募集状況＞

令和3年12月1日～令和4年1月14日：要望調査を実施
要望状況に応じ、随時追加要望調査を実施予定

＜補助率＞

1 / 2以内

＜関連リンク＞

バイオマスの利用促進の予算（農林水産省 HP）

https://www.maff.go.jp/j/shokusan/biomass/baio_yosan.html

問い合わせ

農林水産省 大臣官房 環境バイオマス政策課

TEL：03-6738-6479

【支援類型：調査設計、施設整備、活動支援】

みどりの食料システム戦略推進交付金のうち

バイオマス地産地消対策

令和4年度当初

1/2以内、定額

837百万円の内数

＜支援内容＞

◆みどりの食料システム戦略の実現に向けて、地域のバイオマスを活用したエネルギー地産地消の実現に向けた調査・施設整備を支援するとともに、バイオ液肥の地域内利用を進めるため、液肥散布車の導入やバイオ液肥の散布実証のための取組を支援

(1) 地産地消型バイオマスプラントの導入（施設整備）

家畜排せつ物、食品廃棄物、農作物残渣等の地域資源を活用し、売電に留まることなく、熱利用、地域レジリエンス強化を含めた、エネルギー地産地消の実現に向けて、①事業化の推進（事業性の評価、調査、設計）②バイオマス利活用施設整備③効果促進対策を支援

(2) バイオ液肥散布車の導入（機械導入）

メタン発酵後の副産物（バイオ液肥）の液肥利用を促進するため、バイオ液肥散布車の導入（リース方式含む）を支援

(3) バイオ液肥の利用促進

①散布機材や実証ほ場を用意し、メタン発酵バイオ液肥を実際にほ場に散布（散布実証）②散布実証の結果に加え、バイオ液肥の成分や農作物の生育状況を調査・分析し、バイオ液肥を肥料として利用した際の効果を検証（肥効分析）③検証の結果を整理し、普及啓発資料や研修会などを用いて、地域農業者等にバイオ液肥の利用を促すことで、利用範囲を拡大（普及啓発）

＜実施主体＞

地方公共団体、民間団体等

＜募集状況＞

令和4年2月予定

＜補助率＞

支援内容（1）③及び（3）：定額

支援内容（1）①②及び（2）：1/2以内

＜関連リンク＞

バイオマスの利用促進の予算（農林水産省 HP）

https://www.maff.go.jp/j/shokusan/biomass/baio_yosan.html

問い合わせ

農林水産省 大臣官房 環境バイオマス政策課

TEL：03-6738-6479

みどりの食料システム戦略推進交付金のうち
地域循環型エネルギーシステム構築

令和4年度当初

定額、1/2 以内

837 百万円の内数

＜支援内容＞

◆みどりの食料システム戦略の実現に向けて、地域の再生エネルギー資源を活用した地域循環型エネルギーシステムの構築のための営農型太陽光発電のモデル的取組及び未利用資源（稲わら、もみ殻、竹、廃菌床等）のエネルギー利用を促進する取組を支援

（1）営農型太陽光発電のモデル的取組支援

地域循環型エネルギーシステムの構築に向け、①営農型太陽光発電設備下においても収益性を確保可能な作目や栽培体系、地域で最も効果的な設備の設計（遮光率や強度等）や設置場所の検討を支援。

②検討の結果、最適化された営農型太陽光発電設備の導入実証を支援

（2）未利用資源のエネルギー利用促進への対策調査支援

木質バイオマス施設等における未利用資源の投入・混合利用を促進するため、既存施設・前処理工程に関する調査、収集・運搬方法に関する事例収集・分析、既存施設への影響及び混合利用による効果の検証を支援

＜実施主体＞

（1）協議会等 （2）市町村等

＜主な要件＞

（1）発電設備の実証導入若しくは地域モデルの整理までを確実に遂行できる計画になっていること、事業実施主体及びその構成員は、営農型太陽光発電に関する知見や経験を有している者による体制が確保されていること

（2）事業実施主体が木質バイオマス発電所等を運用又は管理している団体であること又は地域循環資源の木質バイオマス発電事業等に関する十分な専門的知見及び経験を有していること

＜募集状況＞

令和4年2月予定

＜補助率＞

（1）定額、1/2 以内 （2）定額

＜関連リンク＞

（1）農山漁村における再生可能エネルギーの導入促進の予算措置等（農林水産省 HP）

<https://www.maff.go.jp/j/shokusan/renewable/energy/yosan.html>

（2）バイオマスの利用促進の予算（農林水産省 HP）

https://www.maff.go.jp/j/shokusan/biomass/baio_yosan.html

問い合わせ

農林水産省 大臣官房 環境バイオマス政策課

TEL：03-6738-6478

みどりの食料システム戦略推進総合対策のうち
地域資源活用展開支援事業

令和4年度当初	定額	837百万円の内数
---------	----	-----------

＜支援内容＞

◆地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入による、検討開始から再エネ発電の実施までの各段階における課題解決のため、農林漁業者や市町村等からの問い合わせに対してワンストップによる体制で現場のニーズに応じた専門家の派遣等やバイオマス産業都市等におけるバイオマス利活用の促進、普及に向けた情報発信ツールの整備等を支援

(1) 専門家によるワンストップ対応型

農山漁村における地域資源の再生可能エネルギーの導入に向け、検討開始から事業実施までの各段階における課題解決のため、農林漁業者や市町村等からの問合せをワンストップで受け付け、現場のニーズに応じた専門家による相談窓口、研修会の開催、現地への派遣等の取組について支援

(2) 先進事例の情報普及型

バイオマス産業都市等におけるバイオマス利活用構想の先進事例について、LCA を考慮した CO2 排出・削減量が見える化するための調査、構想策定の手引き作成、情報発信ツールの整備構築等について支援

＜実施主体＞

民間団体等

＜主な要件＞

- (1) 農山漁村における地域資源の再生可能エネルギーに関する専門的知見及び経験を十分に有していること
- (2) 農山漁村におけるバイオマスの利活用に関する専門的な知見及び経験を十分に有していること

＜募集状況＞

令和4年2月予定

＜補助率＞

定額

＜関連リンク＞

- (1) 農山漁村における再生可能エネルギー導入促進の予算措置等（農林水産省 HP）
<https://www.maff.go.jp/j/shokusan/renewable/energy/yosan.html>
- (2) バイオマスの利用促進の予算（農林水産省 HP）
https://www.maff.go.jp/j/shokusan/biomass/baio_yosan.html

問い合わせ

農林水産省 大臣官房 環境バイオマス政策課

TEL：03-6738-6478

みどりの食料システム戦略緊急対策事業のうち

水田農業グリーン化転換推進事業（粃殻利用循環型生産技術体系実証）

令和3年度補正

定額、1/2

2,518百万円の内数

＜支援内容＞

◆みどりの食料システム戦略を踏まえ、将来にわたる食料の安定供給に向けて持続的な水田農業の発展を図っていくためには、化石燃料に頼らない生産に転換していく必要。

そのため、生産段階から集出荷段階に至るグリーン化をパッケージで進めるため、生産者やメーカー等から成るコンソーシアムを構築し、生産段階における栽培管理技術および、乾燥調製に係るグリーン化技術の確立を支援。

○粃殻利用循環型生産技術体系実証

温室効果ガス削減のため、化石燃料に代えて粃殻を熱源等とする粃殻燃焼システムと、バイオ炭（粃殻燃焼灰）を土づくりに使用した栽培管理をセットとした循環型生産技術体系の実証

＜実施主体＞

協議会

＜主な要件＞

事業実施主体は、農業生産活動を行う、個人若しくは法人又は農業関係団体（以下「農業者」という。）、農機メーカー、農業協同組合、都道府県、試験研究機関等により構成されていること。このうち農業者及び農機メーカーは、必須の構成員とする協議会とする。

＜募集状況＞

調整中

＜補助率＞

支援内容：定額、1/2

問い合わせ

農林水産省 農産局 穀物課

TEL：03-6744-2010

畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業等のうち

畜産環境対策総合支援事業

令和3年度補正

定額、1/2以内

1,841百万円

＜事業目的・支援内容＞

◆持続的な畜産物生産に向けた取組を推進するため、家畜排せつ物処理に伴い発生する温室効果ガスの排出削減等に資する好気性強制発酵による堆肥の高品質化やペレット化による広域流通のための取組、畜産経営から発生する悪臭の防止や排水の水質改善を更に進めるための高度な畜産環境対策の導入の取組を支援。

(1) 高品質堆肥の広域流通等を促進するための支援等

- ①畜産農家等が高品質堆肥の流通等に取り組むにあたっての現状や課題を分析・把握するためのコンサルタントによる改善指導等を行う取組を支援。
- ②畜産農家が耕種農家や肥料メーカー等と協議会を設置し、堆肥のニーズの的確な把握や生産の検討、広域流通や海外輸出、液肥流通、堆肥の成分分析や試験的な堆肥施肥等の促進を図る取組を支援。
- ③堆肥の高品質化やペレット化等に必要な施設・機械を導入する取組を支援。

(2) 高度な畜産環境対策

- ①畜産農家が地域の関係者等と協議会を設置し、高度な畜産環境対策を推進する取組を支援。
- ②悪臭防止や汚水処理など、高度な畜産環境対策に必要な先進的な施設・機械を導入する取組を支援。

＜実施主体＞

(1) の①：民間団体 (1) の②、③、(2)：協議会

＜主な要件＞

(1) の①

- ・畜産局長が定める公募要領により応募した者の中から選定された団体であること

(1) の②、③、(2)

- ・畜産を営む者が直接主たる協議会構成員であること
- ・取組に応じて定められた成果目標と同等又はこれを上回る成果目標を設定するとともに、目標年度までに増頭計画を作成すること

＜募集状況＞

- ・(1) の①：令和4年2月14日(月)～2月24日(木)
- (1) の②、③、(2)：令和4年1月21日(金)～3月1日(火)

＜補助率・交付率＞

(1) の①：定額 (1) の②、③、(2)：定額、1/2以内

問い合わせ

農林水産省 畜産局 畜産振興課

TEL：03-6744-7189

農山漁村振興交付金（農山漁村発イノベーション対策）のうち

農山漁村発イノベーション等整備事業

令和4年度当初 3/10、1/2 以内等 9,752 百万円の内数

<事業目的・支援内容>

- ◆農山漁村の自立及び維持発展に向けて、地域資源を活用しつつ、農山漁村における定住・交流の促進、農業者の所得向上や雇用の増大を図るために必要となる農産物加工・販売施設、地域間交流拠点等の整備を支援

<実施主体>

- ・定住促進対策型、交流対策型：都道府県、市町村、農林漁業者団体等
- ・産業支援型：農林漁業者団体、中小企業者

<主な要件>

- ・活性化計画、総合化事業計画又は農商工等連携事業計画に基づく取組内容であること。
- ・定住促進対策型及び交流対策型については、交付上限は国費4億円以内（延べ床面積 1,500 m²以内且つ 29 万円/m²以内）
- ・産業支援型については、交付上限は国費1億円以内（業務用需要に対応した BtoB の取組のうち、取引先が求める独自の品質及び衛生管理の基準等に対応する施設整備については国費2億円以内）

<募集状況>

- ・定住促進対策型、交流対策型：令和4年2月上旬予定
- ・産業支援型：令和4年1月下旬予定

<補助率・交付率>

- ・定住促進対策型、交流対策型：1/2 以内等
- ・産業支援型：3/10、1/2 以内

<関連リンク>

農山漁村振興交付金（農林水産省HP）

https://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/shinko_kouhukin.html

農山漁村の活性化（農林水産省HP）

<https://www.maff.go.jp/j/kasseika/index.html>

問い合わせ

農林水産省 農村振興局 地域整備課

TEL：03-3501-0814

【支援類型：研究開発、実証試験】

スマート農業の総合推進対策のうち

ペレット堆肥活用促進のための技術開発・実証

令和4年度当初

研究委託費

80百万円の内数

＜事業目的・支援内容＞

- ◆ペレット堆肥の活用による広域的な耕畜連携を推進するため、複数の堆肥化施設と現場で堆肥を求める耕種農家の間で受発注や物流を最適化するためのマッチングシステムの開発や帰り荷として用いる敷料の探索、現地での実証を推進

＜実施主体＞

民間団体等

＜主な要件＞（予定）

- ・代表機関は、法人格を有する研究機関等であること
- ・研究グループを組織して共同研究を行うことについて、参画する全ての機関の同意が得られていること ほか

＜募集状況＞

令和4年5月頃予定

＜補助率・交付率＞

委託費（定額）

問い合わせ

農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究推進課

TEL：03-3502-7462

「知」の集積と活用によるイノベーションの創出のうち
イノベーション創出強化研究推進事業

令和4年度当初

研究委託費

3,309百万円の内数

＜事業目的・支援内容＞

- ◆ 『「知」の集積と活用』からの提案など、異分野のアイデア・技術等を農林水産・食品分野に導入し、革新的な技術・商品・サービスを生み出す研究を支援。さらに、研究成果の迅速な実用化・事業化を図る実証研究を支援

＜実施主体＞

民間団体等

＜主な要件＞

- ・ 代表機関は、法人格を有する研究機関等であること
- ・ 研究グループを組織して共同研究を行うことについて、参画する全ての機関の同意が得られていること ほか

＜募集状況＞

令和4年1月14日（金）～2月14日（月）正午

＜補助率・交付率＞

委託費（定額）

＜関連リンク＞

生物系特定産業技術研究支援センター（農研機構 HP）

<https://www.naro.go.jp/laboratory/brain/innovation/index.html>

問い合わせ

農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究推進課

TEL：03-6744-7044

みどりの食料システム戦略技術開発・実証事業のうち
農林水産研究の推進

令和4年度当初	研究委託費	2,062 百万円
---------	-------	-----------

＜事業目的・支援内容＞

- ◆農林水産業・食品産業の持続性を高めるため、農林漁業者等のニーズ、気候変動といった新たな課題、バイオ技術を活用したイノベーション創出等に対応する研究開発を国主導で推進
- ◆また、研究成果の社会実装に向け、アウトリーチ活動の強化など研究開発環境の整備を実施
 - ・国産針葉樹の樹皮含有成分を原料とする新規素材の開発

＜実施主体＞

民間団体等

＜募集状況＞

令和4年1月11日から2月28日まで

＜研究委託費＞

各実施課題とも委託研究費の定額上限まで

＜関連リンク＞

令和4年度農林水産研究の推進（委託プロジェクト研究）について（農林水産技術会議 HP）

<http://www.affrc.maff.go.jp/docs/project/kobo/2022/index.html>

問い合わせ

農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究企画課

TEL：03-3501-4609

農林水産技術会議事務局 研究開発官室

TEL：03-3502-0536

【支援類型：計画策定、調査設計、研究開発】

木材需要の創出・輸出力強化対策のうち 「地域内エコシステム」推進事業

令和4年度当初	定額	210百万円
---------	----	--------

<事業目的・支援内容>

◆山村地域で、地域の関係者の連携の下、熱利用又は熱電併給により、森林資源を地域内で持続的に活用する取組である「地域内エコシステム」の構築に向けて、以下の各段階に応じた取組を支援

1. 「地域内エコシステム」モデル構築事業

「地域内エコシステム」のモデル構築に向けて、地域の実情に応じ以下を支援

- (1) F/S 調査（実現可能性調査）を行った地域を対象にしたコスト低減に向けた合意形成・実施計画策定のための関係者による地域協議会の運営（人材育成含む）
- (2) 木質バイオマスの技術開発・改良等を行う取組
- (3) 「地域内エコシステム」の優良事例を横展開していくに当たって必要な体制の検討・構築

2. 「地域内エコシステム」サポート事業

「地域内エコシステム」の構築に必要な技術的なサポートを行うため、電話相談や技術者の現地派遣、サポートの実施に必要な各種調査等を行う取組を支援

<実施主体>

民間団体

<主な要件>

- ・木質バイオマス利用に関する十分な知見を有すること
- ・事業内容を的確に実施できる能力を有すること
- ・的確な管理体制及び処理能力を有すること

<募集状況>

- ・調整中

<補助率・交付率>

定額

<関連リンク>

補助事業参加者の公募（林野庁 HP）

<http://www.rinya.maff.go.jp/j/supply/hojyo/index.htm>

問い合わせ

林野庁 林政部 木材利用課 木質バイオマス推進班

TEL：03-3502-8111（内線 6121）

林業・木材産業成長産業化促進対策のうち
木質バイオマス利用促進施設整備

令和4年度当初

1 / 2以内等

7,510百万円の内数

＜事業目的・支援内容＞

◆山村地域で、地域の関係者の連携の下、熱利用又は熱電併給により、森林資源を地域内で持続的に活用する取組である「地域内エコシステム」や、「バイオマス産業都市」等を中心に、以下の木質バイオマス関連施設の整備を支援

- (1) 未利用間伐材等活用機材：移動式チップパーなど、未利用間伐材・林地残材等の収集・運搬の効率化に資する機材
- (2) 木質バイオマス供給施設：木質燃料製造施設など、未利用木質資源をエネルギー等として活用するために必要な施設
- (3) 木質バイオマスエネルギー利用施設：木質資源利用ボイラーなど、木質バイオマスを燃料として利用するために必要な施設

＜実施主体＞

地方公共団体、民間事業者等

＜主な要件＞

- ・木質バイオマス利用量の目標が都道府県の目標値の伸び率以上であること又は未利用木質資源の利用促進に関する都道府県の目標値の達成に必要なことが明らかであること
- ・1事業費がおおむね500万円以上であること
- ・事業効果の発現が十分明らかなものであること

＜募集状況＞

- ・未定 ※交付窓口である都道府県林務担当課に随時ご相談ください

＜補助率・交付率＞

- (1) は 1 / 2以内
- (2) は 1 / 2、1 / 3、15 / 100以内
- (3) は 1 / 2、1 / 3以内

＜関連リンク＞

林業・木材産業成長産業化促進対策交付金（林野庁 HP）

<https://www.rinya.maff.go.jp/j/keikaku/kouzoukaizen/koufukin.html>

問い合わせ

林野庁 林政部 木材利用課 木質バイオマス推進班

TEL：03-3502-8111（内線 6121）

社会資本整備総合交付金のうち

下水道リノベーション推進総合事業

令和4年度当初

1/2等

581,731百万円の内数

＜支援内容＞

◆バイオマス等を有効利用し、環境への負荷軽減、省エネルギー、新エネルギー対策等を認めるもので、下記いずれかに該当する施設の整備を支援

- ・下水汚泥等バイオマスを投入する消化施設、消化ガス利用施設及びその付帯施設（バイオマスの1/2以上を下水汚泥が占める場合に限る）
- ・バイオガス精製装置、圧縮機等及び下水道バイオガスの供給に必要な施設（下水処理場内に設置するものに限る）
- ・下水汚泥と他のバイオマスを混合、調整するために必要な施設であって、下水道施設として整備するもの

＜実施主体＞

地方公共団体

＜主な要件＞

- ・社会資本総合整備計画を提出すること
- ・売電事業は補助対象外

＜募集状況＞

社会資本総合整備計画として申請

＜補助率・交付率＞

下水道法施行令第24条の2に規定された補助率

公共下水道の場合 1/2 または 5.5/10

流域下水道の場合 1/2 または 2/3

問い合わせ

国土交通省 水管理・国土保全局 下水道部 下水道企画課

TEL：03-5253-8427

下水道事業費補助のうち

民間活力イノベーション推進下水道事業

令和4年度当初	1/2 等	5,165 百万円の内数
---------	-------	--------------

＜事業目的＞

- ◆下水道事業への民間参入を積極的に推進するとともに、再生可能エネルギーの利用促進等を図る

＜支援内容＞

- ◆下水道が有する再生可能エネルギー等の利活用を推進するため、PPP/PFI 手法による汚泥の燃料化事業等を支援
 - ①地方公共団体が事業計画に基づき PFI 手法等により実施
 - ②上記と一体的に下水道事業の事業効果を高めるため民間事業者が実施

＜実施主体＞

地方公共団体、民間事業者等

＜募集状況＞

下水道事業費補助として申請（地方公共団体へ毎年要望を聴取）

＜補助率・交付率＞

- ①の場合、下水道法施行令第 24 条の 2 に規定された補助率
 - 公共下水道の場合 1/2 または 5.5/10
 - 流域下水道の場合 1/2 または 2/3
- ②の場合、下記 i から iii のうち最も少ない額
 - i) 関連施設の整備に要する総費用の 1/3
 - ii) 民間事業者に対し地方公共団体が経費の一部を助成する額
 - iii) 民間事業者の提案により削除された下水道施設の整備費のうち、国库補助負担分に相当する額

問い合わせ

国土交通省 水管理・国土保全局 下水道部 下水道事業課

TEL：03-5253-8430

下水道事業費補助のうち

下水道脱炭素化推進事業

令和4年度当初	1/2等	5,165百万円の内数
---------	------	-------------

＜事業目的＞

- ◆カーボンニュートラルに対する更なる貢献への期待が高まる中、グリーン社会の実現に向けて、バイオマス資源としての下水汚泥の有効活用による創エネの取組や、温室効果の極めて高い一酸化二窒素（N₂O）の削減を、集中的・優先的に支援

＜支援内容＞

- ◆下水道の脱炭素化を推進するため、温室効果ガス削減に資する先進的な創エネ事業、一酸化二窒素（N₂O）対策事業を支援

＜実施主体＞

地方公共団体

＜募集状況＞

下水道事業費補助として申請（地方公共団体へ毎年要望を聴取）

＜補助率・交付率＞

下水道法施行令第24条の2に規定された補助率

公共下水道の場合 1/2 または 5.5/10

流域下水道の場合 1/2 または 2/3

問い合わせ

国土交通省 水管理・国土保全局 下水道部 下水道事業課

TEL：03-5253-8430

化石燃料のゼロ・エミッション化に向けた持続可能な航空燃料
(SAF)・燃料アンモニア生産・利用技術開発事業

令和4年度当初

定額、1/2以内

7,080百万円

＜事業目的・支援内容＞

◆航空分野における脱炭素化の取組に寄与する持続可能な航空燃料
(SAF:Sustainable Aviation Fuel)の商用化に向け、以下3つの技術
開発等を実施。

(1)ATJ技術(触媒技術を利用してアルコールからSAFを製造)

(2)ガス化・FT合成技術(木材等をH₂とCOに気化し、ガスと触媒を反応させて
SAFを製造)

(3)カーボンリサイクルを活用した微細藻類の培養技術を含むHEFA技術

＜実施主体＞

民間企業等

＜主な要件＞

調整中

＜募集状況＞

調整中

＜補助率・交付率＞

定額、1/2以内

＜関連リンク＞

調整中

問い合わせ

経済産業省 資源エネルギー庁 資源・燃料部 政策課

TEL：03-3501-2773

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)

TEL：044-520-5271 FAX：044-520-5276

新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業

令和4年度当初

8/10以内、2/3以内、1/2以内

1,790百万円の内数

＜支援内容＞

◆新エネ等の導入拡大の障壁となる社会的課題を解決するために中小企業等（スタートアップ企業を含む。）の保有する技術シーズを発掘し、そのシーズを事業化に結びつけるため、下記フェーズを設け、コンサルティング等の人的サポート等も活用しながら、事業化を支援。

（フェーズA）フィージビリティ・スタディ：1年間以内、1,000万円以内／テーマ

技術シーズを保有している中小企業等が、事業化に向けて必要となる基盤研究のためのフィージビリティ・スタディ（FS）を、学術機関連携の体制等で実施。

（フェーズB）基盤研究：2年間以内、5,000万円以内／テーマ

要素技術の信頼性、品質向上、システムの最適設計・最適運用などに資する技術開発や、プロトタイプの試作およびデータ計測等、事業化に向けて必要となる基盤技術の研究を、学術機関連携の体制等で実施。

（フェーズC）実用化研究開発：2年間以内、15,000万円以内／テーマ

事業化の可能性が高い有望な基盤技術を保有している中小企業等が、事業化に向けて必要となる実用化技術の研究や実証研究等を実施。

（フェーズD）事業化実証研究開発：3年間以内、30,000万円以内／テーマ

電源横断的に重点課題を設定のうえ、その課題解決に資する有望な技術を保有している中小企業等・大企業の事業化に向けた、実証研究を実施。

＜実施主体＞

中小企業等（スタートアップ企業を含む）、大企業（フェーズDのみ）

＜募集状況＞

令和3年3月中旬から4月中旬予定

＜交付率＞

フェーズA、Bは 8/10以内、2/3以内

フェーズCは 2/3以内

フェーズDは、2/3以内、1/2以内（大企業）

＜関連リンク＞

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）HP

https://www.nedo.go.jp/activities/CA_00251.html

問い合わせ

経済産業省 資源エネルギー庁

省エネルギー・新エネルギー部 新エネルギー課

TEL：03-3501-4031

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）

TEL：044-520-5271 FAX：044-520-5276

地域共生型再生可能エネルギー等普及促進事業

令和3年度補正	2/3 以内	2,950 百万円
令和4年度当初	2/3 以内、3/4 以内	780 百万円

＜事業目的＞

- ◆地域の再生可能エネルギーの有効活用および地域のレジリエンス強化に向けて、系統配電線と地域に存在する分散型エネルギー及び調整力を組み合わせた新しいエネルギーシステムのモデル構築を促進する。
- ◆先例となる事業モデルの構築を支援することで、地域マイクログリッドの自立的普及を目指す。

＜支援内容＞

(1) 地域マイクログリッド構築支援事業

地域にある再生可能エネルギーを活用し、平常時は下位系統の潮流を把握し、災害等による大規模停電時には自立して電力を供給できる「地域マイクログリッド」を構築しようとする民間事業者等に対し、構築に必要な費用の一部を補助。

(2) 導入プラン作成事業

地域マイクログリッド構築に向けた導入可能性調査を含む事業計画「導入プラン」を作成しようとする民間事業者等に対し、プラン作成に必要な費用の一部を補助する。

(3) 地域共生型再生可能エネルギー顕彰事業

地域に根差し信頼される再生可能エネルギーの拡大を目的に、地域共生に取り組む優良事業を顕彰する。

＜実施主体＞

民間事業者等

＜主な要件＞

FIT 認定対象設備は補助対象設備の対象外とする

＜募集状況＞

R3補正：令和4年3月（予定）／R4当初：令和4年4月（予定）

＜交付率＞

(1) 2/3以内、(2) 3/4以内、(3) 委託 ※R3 補正の対象は(1)のみ

問い合わせ

経済産業省 資源エネルギー庁

省エネルギー・新エネルギー部 新エネルギーシステム課

TEL：03-3580-2492

カーボンリサイクル実現を加速するバイオ由来製品生産技術の開発事業

令和4年度当初

委託、補助

2,960 百万円

＜事業目的・支援内容＞

◆カーボンリサイクルの実現と化学工業プロセスの省エネ化に向けて、最先端のゲノム編集技術等を駆使して、バイオ由来製品を生産する微生物等の機能性向上等を図るとともに、生産プロセスのバイオファウンドリ基盤技術の確立等により低コスト化・高品質化を進め、バイオ由来製品の普及拡大に向けたエコサイクルを構築する。

(1) バイオ資源活用促進基盤技術開発

(2) 生産プロセスのバイオファウンドリ基盤技術開発

(3) 産業用物質生産システムの実証

＜実施主体＞

民間企業、大学等

＜主な要件＞

研究開発費（設備費、消耗品費、人件費等）

＜募集状況＞

調整中

＜補助率・交付率＞

3 テーマのうち、「(3)産業用物質生産システムの実証」はもしくは補助（大企業 1/2 中小企業 2/3）もしくは委託（上限2千万円）で実施し、他テーマは委託で実施

＜関連リンク＞

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）HP

https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP_100170.html

問い合わせ

経済産業省 商務・サービスグループ 生物化学産業課

TEL：03-3501-8625

【支援類型：研究開発・実証試験】

農林水産省連携

木質バイオマス燃料等の安定的・効率的な供給・利用システム構築支援事業

令和4年度当初	2/3以内、策定委託費	1,350百万円
---------	-------------	----------

＜支援内容＞

- (1) 燃料ポテンシャルを開拓・利用可能とする“エネルギーの森”実証事業
日本の気候区分6つ（亜寒帯の北部及び南部、温帯東日本の日本海側及び太平洋側、温帯西日本、内陸性気候）毎に、適した植林方法等の選定を実施。また、萌芽更新の利用による植林コストの低減や、下刈り回数の低減等の、燃料材生産システム最適化を実施。
- (2) バイオマス燃料の安定的・効率的な製造・輸送等システムの構築に向けた実証事業
チップ・ペレット燃料製造・輸送に関し、製造工場の改善、未利用材利用や使用先等も勘案した実証事業を実施。
- (3) 燃料材の品質規格の策定委託事業
燃料材（チップ、ペレット）の水分量、サイズ等の品質規格を策定し、グレード分けや市場取引をする際のルール等の整備を実施。

＜実施主体＞

民間企業、大学、研究機関等

＜募集状況＞

未定

＜交付率＞

- (1) 及び (2) は2/3以内
- (3) は全額

＜関連リンク＞

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）HP
https://www.nedo.go.jp/koubo/FF2_100321.html

問い合わせ

経済産業省 資源エネルギー庁

省エネルギー・新エネルギー部 新エネルギー課

TEL：03-3501-4031

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）

TEL：044-520-5271 FAX：044-520-5276

廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業

令和4年度当初

1/2 以内等

21,530 百万円

＜事業目的・支援内容＞

- ◆廃棄物処理施設において、高効率な廃熱利用と大幅な省エネが可能な設備の導入により得られるエネルギーを有効活用することで、エネルギー起源 CO2 の排出抑制を図りつつ、当該施設を中心とした自立・分散型の「地域エネルギーセンター」の整備を進める
- ◆廃棄物処理施設で生じた熱や発電した電力を地域で利活用することによる低炭素化の取組を支援する

(1) 交付金

- ①エネルギー回収型廃棄物処理施設の新設
- ②エネルギー回収型廃棄物処理施設、マテリアルリサイクル推進施設の改良
- ③計画・調査策定（計画支援、長寿命化、集約化）

(2) 補助金

- ①エネルギー回収型廃棄物処理施設の新設
- ②エネルギー回収型廃棄物処理施設の改良
- ③電線、変圧器等廃棄物発電により生じた電力を利活用するための設備
- ④熱導管等廃棄物の処理により生じた熱を利活用するための設備
- ⑤廃棄物処理施設による未利用熱及び廃棄物発電の有効活用に係る F S 調査

＜実施主体＞

地方公共団体等

＜募集状況＞

- ・令和4年度公募予定

＜補助率・交付率＞

- (1) ①、(2) ① 1/2 または 1/3 以内
- (1) ②、(2) ②、④ 1/2 以内
- (1) ③ 1/3 以内
- (2) ③ 1/2 以内（EV 収集車は差額の 3/4 以内）
- (2) ⑤ 定額

問い合わせ

環境省 環境再生・資源循環局 廃棄物適性処理推進課

TEL：03-5521-8337

脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業

令和4年度当初

1/2 以内

3,600 百万円

＜事業目的＞

- ◆従来型のプラスチック利用を段階的に改め、石油資源由来の素材から、バイオマス・生分解性プラスチック等への転換を図ることが不可欠
- ◆本予算の一部において、代替素材である再生可能資源への転換、社会実装化等を後押しし、低炭素社会構築に資する国内資源循環システム構築の加速化を目指す

＜支援内容＞

- ◆代替素材である紙、バイオマス・生分解性プラ等（再生可能資源）への転換・社会実装化支援

＜実施主体＞

民間団体等

＜募集状況＞

調整中

＜交付率＞

1 / 2 以内

＜関連リンク＞

令和3年度公募案内（環境省報道発表資料）

<http://www.env.go.jp/press/109488.html>

令和3年度採択事業一覧（環境省報道発表資料）

<http://www.env.go.jp/press/109937.html>

問い合わせ

環境省 環境再生・資源循環局 総務課 リサイクル推進室

TEL：03-5501-3153

地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業

令和3年度補正	3/4、2/3、1/2、1/3	1,650 百万円
令和4年度当初	3/4、2/3、1/2、1/3	800 百万円

＜事業目的・支援内容＞

◆地域における再エネの最大限の導入を促進するため、地方公共団体等による地域再エネ導入の目標設定、意欲的な脱炭素の取組に関する計画策定、合意形成に関する戦略策定、公共施設等への太陽光発電設備等の導入調査支援、官民連携で行う地域再エネ事業の実施・運営体制の構築、事業の持続性向上のための地域人材育成に関する支援を行う。

(1) 地域再エネ導入を計画的・段階的に進める戦略策定支援

①2050年を見据えた地域再エネ導入目標策定支援

②円滑な再エネ導入のための促進エリア設定等に向けたゾーニング等の合意形成支援

③公共施設等への太陽光発電設備等の導入調査支援

(2) 官民連携で行う地域再エネ事業の実施・運営体制構築支援

(3) 地域の脱炭素化実装に向けたスタートアップ支援事業

＜実施主体＞

(1) ①②地方公共団体、③地方公共団体（共同実施に限り民間事業者も対象）

(2) 地方公共団体（共同実施に限り民間事業者も対象）

(3) 民間事業者・団体等（委託事業）

＜主な要件＞

・調整中

＜募集状況＞

・調整中

＜補助率・交付率＞

(1) ①②③ 3/4

(2) 2/3、1/2または1/3

＜関連リンク＞

<http://www.env.go.jp/guide/budget/r04/yosan1-1-4.pdf>

問い合わせ

環境省 大臣官房 環境計画課

TEL：03-5521-8234

【支援類型：計画策定、調査設計、施設整備】

一部 経済産業省、国土交通省連携

脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業

令和4年度当初

3/4、2/3以内等

5,500百万円の内数

＜事業目的・支援内容＞

- ◆地域の再エネ自給率最大化と災害時のレジリエンス強化を同時実現する自立・分散型エネルギーシステム構築や、自動車 CASE 等を活用した地域の脱炭素型交通モデル構築に向けた事業等への支援を通して、ローカル SDGs（地域循環共生圏）構築と 2050 年カーボンニュートラルを実現する。

＜実施主体＞

民間事業者・団体、地方公共団体等。

＜主要要件＞

- ・地方公共団体と民間事業者との共同により、地域の再生可能エネルギー・蓄電池・自営線等を活用した再エネ自給率最大化と防災性向上を同時実現する自立・分散型地域エネルギーシステムの構築に資する取組であること。

＜募集状況＞

- ・令和4年

＜補助率・交付率＞

- (1) 計画策定 3/4（上限1,000万円）
- (2) 設備等導入 2/3

＜関連リンク＞

<https://www.env.go.jp/earth/earth/ondanka/energy-taisakutokubetsu-kaikeir04/gsyk04-06-2.pdf>

問い合わせ

環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 地球温暖化対策事業室

TEL：0570-028-341

地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業

令和3年度補正	1/3、1/2、2/3	7,000 百万円
令和4年度当初	1/3、1/2、2/3	2,000 百万円

<事業目的・支援内容>

◆地域脱炭素ロードマップ（令和3年6月9日第3回国・地方脱炭素実現会議決定）において、国・自治体の公共施設における再生可能エネルギーの率先導入が掲げられ、また、昨今の災害リスクの増大に対し、災害・停電時に公共施設へのエネルギー供給等が可能な再エネ設備等を整備することにより、地域のレジリエンス（災害や感染症に対する強靱性の向上）と地域の脱炭素化を同時実現する。

- ①防災・減災に資する再生可能エネルギー設備、未利用エネルギー活用設備、コジェネレーションシステム（CGS）及びそれらの附帯設備（蓄電、充放電設備・充電設備、自営線、熱導管等）並びに省CO₂型設備（高機能換気設備、省エネ型浄化槽含む）等を導入する費用の一部を補助。CO₂削減に係る費用対効果の高い案件を採択することにより、再エネ設備等の費用低減を促進。
- ②再生可能エネルギー設備等の導入に係る調査・計画策定を行う事業の費用の一部を補助。

<実施主体>

地方公共団体、民間事業者・団体等（エネルギーサービス・リース・ESCO等を想定）

<主な要件>

- ・調整中

<募集状況>

- ・調整中

<補助率・交付率>

- ①1/3、1/2又は2/3
- ②1/2（上限：500万円/件）

<関連リンク>

<http://www.env.go.jp/guide/budget/r04/yosan1-1-2.pdf>

問い合わせ

環境省 大臣官房 環境計画課

TEL：03-5521-8233

【支援類型：施設整備】

経済産業省・国土交通省・厚生労働省連携

建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業

令和3年度補正	2/3、3/5 以内等	7,500 百万円の内数
令和4年度当初	2/3、3/5 以内等	5,500 百万円の内数

<事業目的・支援内容>

- ◆2050年CN実現、そのための2030年46%減（'13比）の政府目標の早期達成に寄与するため、建築物等におけるZEB化・省CO₂改修の普及拡大により脱炭素化を進める。
- ◆建築物等において気候変動による災害激甚化や新型コロナウイルス等の感染症への適応を高めつつ、快適で健康な社会の実現を目指す。
- ◆災害発生時に活動拠点となる、公共性の高い業務用施設（地方公共団体庁舎等）において、脱炭素化と感染症対策を兼ね備えたレジリエンスを強化したZEBに対して支援。
- ◆地方公共団体所有施設及び民間業務用施設等に対し省エネ・省CO₂性の高いシステム・設備機器等の導入を支援。

<実施主体>

民間事業者・団体／地方公共団体一般

<主な要件>

- ・水害等の災害時にも電源確保等に配慮された設計であり、災害発生に伴う長期の停電時においても、施設内にエネルギー供給を行うことができる再エネ設備等の導入、感染症対策のための省エネ型の第一種換気設備の導入、需要側設備等を通信・制御する機器を導入すること等。
- ・ZEBの更なる普及拡大のため、ZEBに資するシステム・設備機器等を導入すること等。

<募集状況>

- ・調整中

<補助率・交付率>

1/3、1/2、3/5、2/3

問い合わせ

環境省 地球環境局地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室

TEL：0570-028-341

【支援類型：施設整備、調査設計】

一部 経済産業省、国土交通省連携

脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業

令和4年度当初	2/3、1/2 以内等	6,580 百万円の内数
---------	-------------	--------------

<事業目的・支援内容>

- ◆脱炭素社会構築に不可欠な水素を地域で再生可能エネルギー等から製造し、貯蔵・運搬及び利活用することを支援します。また、将来の水素社会を見据え、BCP 活用など水素の特性を活かした事業を支援します。

<実施主体>

地方公共団体、民間事業者・団体等

<主な要件>

未定

<募集状況>

未定

<補助率・交付率>

- ① カーボンニュートラルに向けた再エネ水素のあり方検討等評価・検証事業…委託
- ② 既存のインフラを活用した水素供給低コスト化に向けたモデル構築・FS 事業/実証事業…委託
- ③ 再エネ等由来水素を活用した自立・分散型エネルギーシステム構築事業…補助
(中小企業及び政令指定都市以外の市町村 補助率：2/3、中小企業以外の企業、都道府県、政令指定都市、又は特別区並びに上記以外 補助率：1/2)
- ④ 事業化に向けた既存サプライチェーン活用による設備運用事業…補助 (2/3)

<関連リンク>

https://www.env.go.jp/seisaku/list/ondanka_saisei/lowcarbon-h2-sc/index.html

問い合わせ

環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 地球温暖化対策事業室

TEL：0570-028-341

【支援類型：研究開発、実証試験】

一部国土交通省・農林水産省連携

地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業

令和4年度当初

補助（1/2 以内）・委託

5,000 百万円

＜事業目的・支援内容＞

- ◆2030 年度までの温暖化ガス 46%削減、2050 年までのカーボンニュートラル実現のためには、あらゆる分野でさらなる CO2 排出削減が可能な技術を開発し、早期に社会実装することが必要不可欠。特に、ゼロカーボンシティ宣言都市等における先導的な取組を支援し、各地域の特性をいかして、脱炭素かつ持続可能で強靱な活力ある地域社会を構築することが極めて重要。
- ◆地域の活性化と脱炭素社会の同時達成を目指し、将来的な地球温暖化対策の強化につながる CO2 排出削減効果の高い技術の開発・実証を推進。

＜実施主体＞

民間事業者・団体・大学・研究機関等

＜主な要件＞

- ・国内のエネルギー起源 CO2 排出量の削減に貢献するような、再生可能エネルギーや省エネルギー等の技術開発・実証であること。
- ・例えば、非エネルギー起源の CO2 排出量の削減、CO2 以外の温室効果ガスの排出量の削減、森林などの吸収源、排出した後の二酸化炭素の吸収等に関する技術開発・実証は対象外。
- ・海外で行う技術開発、実証は対象外。

＜募集状況＞

令和4年1月一次公募実施中

＜補助率・交付率＞

1 / 2 以内

＜関連リンク＞

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/cpttv_funds/

問い合わせ

環境省 地球環境局地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室

TEL：03-5521-8339

地域資源循環を通じた脱炭素化に向けた革新的触媒技術の開発・実証事業

令和4年度当初	委託費	1,900 百万円
---------	-----	-----------

＜事業目的・支援内容＞

- ◆2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、化石燃料依存から脱却し、地域資源（廃プラスチック、未利用の農業系バイオマス等）の活用・循環を可能とし、大幅なCO₂削減やCE（サーキュラーエコノミー）を実現すべく、革新的で比較的安価な触媒技術等に係る技術開発・実証を支援し、社会実装の促進を目指す。

＜実施主体＞

民間事業者・団体、大学・研究機関等

＜主な要件＞

- ・マテリアルインフォマティクスによる触媒探索を加速し、触媒反応を高度化・省エネ化し、地域の資源循環に資する触媒技術を確立すること。
- ・上記で開発した革新的触媒技術を、農業系バイオマス（農業由来の植物残渣等）を活用したバイオ燃料を農業や家庭で利用する循環系や、廃プラスチックのケミカルリサイクルによる再製品化や有用化学品の製造による循環系等に適用し、様々な地域の資源循環と脱炭素化に資する触媒・プロセスに係る技術開発・実証試験等を実施すること。

＜募集状況＞

- ・令和4年1月より公募中

問い合わせ

環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 地球温暖化対策事業室

TEL：03-5521-8339

脱炭素社会構築のための資源循環高度化設備導入促進事業

令和3年度補正	1/3、1/2 以内	5,000 百万円
令和4年度当初	1/3、1/2 以内	5,000 百万円

＜事業目的・支援内容＞

- ◆「プラスチック資源循環戦略」の具体化を通じた脱炭素社会構築のため、国内におけるプラスチック循環利用の高度化・従来の化石資源由来のプラスチックを代替する再生可能資源由来素材（バイオマス・生分解性プラスチック、セルロース等）の製造に係る省 CO2 型設備の導入支援

＜実施主体＞

民間団体等

＜募集状況＞

調整中

＜補助率・交付率＞

1/2 又は 1/3

＜関連リンク＞

令和3年度公募案内（環境省報道発表資料）

<http://www.env.go.jp/press/109535.html>

問い合わせ

環境省 環境再生・資源循環局 総務課 リサイクル推進室

TEL：03-5501-3153

廃棄物処理×脱炭素化によるマルチベネフィット達成促進事業

令和4年度当初

1 / 3以内等

2,000百万円の内数

＜事業目的＞

- ◆廃棄物エネルギーを有効活用（発電等）することで化石燃料の使用量を削減し、社会全体での脱炭素化を進める
- ◆災害廃棄物の受入に関する地元自治体との協定の締結や地元産業へのエネルギー供給を交付の条件とすることなどにより、低炭素化以外の政策目的の達成を図り、地域循環共生圏の構築を促進する

＜支援内容＞

- （1）廃熱を高効率で熱回収する設備（高熱量の廃棄物の受入量増加に係る設備を含む）の設置・改良
- （2）廃棄物から燃料を製造する設備及び廃棄物燃料を受け入れる際に必要な設備の設置・改良

＜実施主体＞

民間事業者・団体

＜主な要件＞

- ・産業廃棄物焼却施設であること
- ・（1）では、熱や電気を施設外でも確実に利用すること
- ・（2）では、製造した燃料が確実に使用されること

＜募集状況＞

調整中

＜補助率＞

1 / 3以内

問い合わせ

環境省 環境再生・資源循環局 廃棄物規制課

TEL：03-6205-4903

環境省 環境再生・資源循環局 廃棄物適正処理推進課

TEL：03-5521-9273

脱炭素化・先導的廃棄物処理システム実証事業

令和4年度当初	委託費	400 百万円
---------	-----	---------

<事業目的・支援内容>

- ◆脱炭素や自然共生への取組、災害対応、地域振興等の社会課題の同時解決を追求すべく、地域循環共生圏構築が進まない自治体が抱える課題を解決するため、施設の技術面や廃棄物処理工程の効率化・省力化に資する実証事業や検証等を行い、地域循環共生圏の地域モデルとなり得るポテンシャルを調査・支援する。
- ◆廃棄物処理システム全体の脱炭素化・省 CO2 対策を促進するため各種検討調査を行い、地域の特性に応じて最適な循環資源の活用方策の検討を行い、実証等で得られた知見と共にとりまとめてガイダンスを策定し、循環分野からの「気候変動×レジリエンス」や地域循環共生圏の構築を推進していく。

<実施主体>

民間団体等

<募集状況>

- ・R4年度予算の範囲内で募集予定

問い合わせ

環境省 環境再生・資源循環局 廃棄物適性処理推進課

TEL：03-5521-9273

工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業

令和4年度当初

1/2 以内、1/3 以内

3,700 百万円の内数

<事業目的>

- ◆2030 年度削減目標の達成や 2050 年カーボンニュートラルの実現に資するため、工場・事業場における先導的な脱炭素化に向けた取組^{*}を推進。

(^{*}削減目標設定、削減計画策定、設備更新・電化・燃料転換・運用改善の組合せ)

<支援内容>

① 脱炭素化促進計画策定支援

CO₂ 排出量 50t 以上 3000t 未満の工場・事業場を有する中小企業等に対し CO₂ 排出量削減余地診断及び「脱炭素化促進計画」の策定支援

② 設備更新補助

- ・設備更新補助 A.

「脱炭素化促進計画」に基づく設備更新の補助

工場・事業場単位で 15%削減以上削減又は主要なシステム系統で 30%以上削減

- ・設備更新補助 B.

主要なシステム系統で i) ii) iii)の全てを満たす「脱炭素化促進計画」に基づく設備更新の補助

i) 電化・燃料転換

ii) CO₂ 排出量を 4,000t-CO₂/年以上削減

iii) CO₂ 排出量を 30%以上削減

<実施主体>

民間事業者・団体

<募集状況>

調整中

<補助率・交付率>

- ・脱炭素化促進計画策定支援：補助率 1/2、補助上限 100 万円
- ・設備更新補助 A：補助率 1/3、補助上限 1 億円
- ・設備更新補助 B：補助率 1/3、補助上限 5 億円

<関連リンク>

一般社団法人 温室効果ガス審査協会 SHIFT 事業ウェブサイト

<https://www.gaj.or.jp/eie/shift/index.html>

問い合わせ

環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 市場メカニズム室

TEL：0570-028-341

革新的な省 CO2 実現のための部材（GaN）や素材（CNF）の社会実装・普及展開加速化事業

令和4年度当初

1/2以内

3,800 百万円

<事業目的・支援内容>

- ◆新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、社会環境は大きく変わり、衛生環境への関心の高まりやライフスタイルのデジタル化等が加速化している。また、2050年カーボンニュートラルに向けて、あらゆる分野におけるグリーン化が重要である。このため、安心・安全かつ持続可能な社会を構築するために必要な衛生関連技術やデジタル化する社会全体のグリーン化を推し進め、エネルギー消費に伴う CO2 削減と新しいライフスタイル実現に資する技術・システム等の実用化に向けた実証事業等を行う。

<実施主体>

民間事業者・団体等

<主な要件>

- ・窒化ガリウム（GaN）またはセルロースナノファイバー（CNF）を用いた製品の製造設備を導入すること。
- ・設備導入翌年度末までに製品を商用化し、販売すること。
- ・製品の販売計画に基づく、GaN や CNF を用いない既存製品と比較した LCA 評価により、CO2 削減効果があること。

<募集状況>

- ・未定

<補助率・交付率>

1/2以内

<関連リンク>

<http://www.env.go.jp/earth/earth/ondanka/nergy-taisakutokubetsu-kaikeir04/gsyk04-29-2.pdf>

問い合わせ

環境省 地球環境局地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室

TEL：0570-028-341

「脱炭素×復興まちづくり」推進事業

令和4年度当初

委託費、3/4 以内等

500 百万円

＜事業目的・支援内容＞

- ◆原子力災害以降、福島では住民の帰還や産業の再建が道半ばである状況の中で、復興まちづくりを進めつつ、脱炭素社会の実現を目指すため、福島での自立・分散型エネルギーシステムの導入等に関して、地方公共団体、民間事業者等の「調査」「計画」「整備」の各段階で重点的な支援を行い、「脱炭素」と「復興まちづくり」の両立を図る。

＜実施主体＞

民間事業者、市町村等

＜主要要件＞

- ・計画策定、設備導入の補助にあたっては、福島県内の市町村が 2040 年又は 2050 年を見据えた再生可能エネルギーの利用の促進に関する目標と具体的取組を定めた構想等の策定（又は策定を予定）すること。
- ・ただし、農林水産省所管施設のみに設備を導入する場合を除く。

＜補助率・交付率＞

区分	補助内容	補助率	
		原子力災害被災 12 市町村内	左記以外（福島 県内に限る）
再生可能エネルギーによる自立・分散型エネルギーシステム	太陽光発電設備、蓄電池、自営線等	3/4	2/3
	設備を運転制御するために必要な通信制御機器設備等	2/3	2/3
	ガスコージェネレーションシステム	1/2	1/2
水素を活用した自立・分散型エネルギーシステム	水素を利活用する発電設備等	3/4	2/3

問い合わせ

環境省 環境再生・資源循環局 環境再生事業担当参事官付

福島再生・未来志向プロジェクト推進室 TEL：03-3581-2788

【支援類型：計画策定、調査設計、施設整備】

一部 総務省・農林水産省・経済産業省連携

PPA 活用等による地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業

令和3年度補正	3/4、1/3以内等	11,350 百万円
令和4年度当初	3/4、1/3以内等	3,800 百万円

＜事業目的・支援内容＞

- ◆再エネ主力化に向けて、価格低減効果が期待される手法による再エネ設備の導入を支援する。

＜実施主体＞

民間事業者・団体、地方公共団体等

＜主な要件＞

- ・従来設備よりも費用対効果が一定程度低いものなど、再生可能エネルギー設備の価格低減効果が期待されるものであること。

＜募集状況＞

- ・未定

＜補助率・交付率＞

- (1) 計画策定 3/4 (上限1,000万円)
- (2) 設備等導入 1/3

＜関連リンク＞

<http://www.env.go.jp/earth/earth/ondanka/nergy-taisakutokubetsu-kaikeir04/gsyk04-05-2.pdf>

問い合わせ

環境省 地球環境局地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室

TEL：0570-028-341

エネルギー起源 CO2 排出削減技術評価・検証事業のうち

木材の再利用によるCE×CNの同時達成方策評価検証事業

令和4年度当初	委託費	100 百万円
---------	-----	---------

＜事業目的・支援内容＞

- ◆資源を循環利用する循環経済・サーキュラーエコノミー（CE）の実現による建築分野の脱炭素・カーボンニュートラル（CN）化を促進するため、建築物における木材再利用の省エネ・省 CO2 効果について定量的に検証を行う。また、建築物に使用されている CLT 等の木材の再利用に資する知見を得る。
- ◆建築物に使用されている木材を新たな建築物等に再利用することについて、既往の事例を対象とした調査や、実際の建築物等を対象とした実証を行い、その省エネ・省 CO2 効果の把握等を行うことで、建築物に用いられた CLT 等の木材の再利用の有効な方法とその省エネ・省 CO2 効果等に関する知見を得る。

＜事業目的・支援内容＞

民間事業者・団体

＜募集状況＞

令和4年度公募予定

問い合わせ

環境省地球環境局 地球温暖化対策課 地球温暖化対策事業室

TEL：0570-028-341

循環型社会形成推進交付金（廃棄物処理施設分）

令和4年度当初	1/2 以内、1/3 以内	31,633 百万円の内数
---------	---------------	---------------

<事業目的・支援内容>

- ◆市町村等が行う地域の生活基盤を支えるための社会インフラである廃棄物処理施設の整備を支援
- ◆高効率なエネルギー回収を行う施設の整備だけでなく、更新需要の増大を踏まえ、施設の更新時期の平準化に資する施設の改良による長寿命化の取組を重点的に支援

<実施主体>

市町村等（一部事務組合、広域連合、特別区含む）

<主な要件>

- ・廃棄物処理法第5条の2に規定する基本方針に沿って作成した循環型社会形成推進地域計画に基づく事業等であること

<募集状況>

- ・調整中

<補助率・交付率>

1 / 3以内（一部の先進的な施設については1 / 2以内）

<関連リンク>

循環型社会形成推進交付金サイト

http://www.env.go.jp/recycle/waste/3r_network/

問い合わせ

環境省 環境再生・資源循環局 廃棄物適正処理推進課

TEL：03-5521-8337